

平成26年度 第2回

受注登録企業動向調査結果報告書

<概要>

前回調査で減少した受注量については、今回若干の増加が見られた。しかしながら、次期受注量の見通しについては、減少との見込みが多く、受注増が長続きしていない様子うかがえる。

<今回調査の特徴>

- 受注量：精密機器、金属製品で大きく受注増。
- 受注見通し：減少見込み多い中、鉄鋼・非鉄では引き続き増加の見通し。
- 受注単価：「上昇」増加、「低下」減少もほとんど変化なし。依然厳しい状況に変わりなく、精密機器では3割近くが「低下」の回答。
- 資金繰り：「好転」「悪化」ともほぼ変化なし。
- 採算状況：「赤字」が微増。輸送用機器では、45.8%が「赤字」と厳しい回答。
- 受注余力：「余力あり」73.2%。電気機器で9割近くが「余力あり」

(平成26年9月末現在)

公益財団法人 京都産業21

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 285企業

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	35企業	② 金属製品関係	45企業
③ 一般機器関係	45企業	④ 電気機器関係	45企業
⑤ 輸送用機器関係	35企業	⑥ 精密機器関係	40企業
⑦ 樹脂製品関係	40企業		

(3) 調査時点

平成26年9月30日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

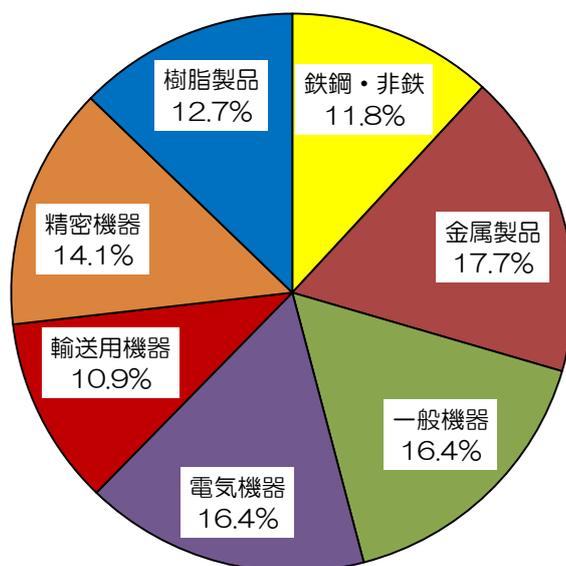
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回収状況

① 調査対象企業数	285 企業		
② 回収企業	220 企業		
③ 内訳			
	鉄鋼・非鉄関係	26 企業	(11.8%)
	金属製品関係	39 企業	(17.7%)
	一般機器関係	36 企業	(16.4%)
	電気機器関係	36 企業	(16.4%)
	輸送用機器関係	24 企業	(10.9%)
	精密機器関係	31 企業	(14.1%)
	樹脂製品関係	28 企業	(12.7%)
④ 回収率	77.2 %		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.3%	2 7.7%					1 3.2%	2 7.1%
~300万円	16 7.3%	2 7.7%	3 7.7%		1 2.8%	4 16.7%	3 9.7%	3 10.7%
301~999万円	12 5.5%	1 3.8%	3 7.7%			3 12.5%	2 6.5%	3 10.7%
1000~2000万円	126 57.3%	11 42.3%	27 69.2%	20 55.6%	25 69.4%	9 37.5%	18 58.1%	16 57.1%
2001~5000万円	45 20.5%	6 23.1%	6 15.4%	14 38.9%	7 19.4%	4 16.7%	5 16.1%	3 10.7%
5000万円超	16 7.3%	4 15.4%		2 5.6%	3 8.3%	4 16.7%	2 6.5%	1 3.6%
合 計	220 100%	26 100%	39 100%	36 100%	36 100%	24 100%	31 100%	28 100%

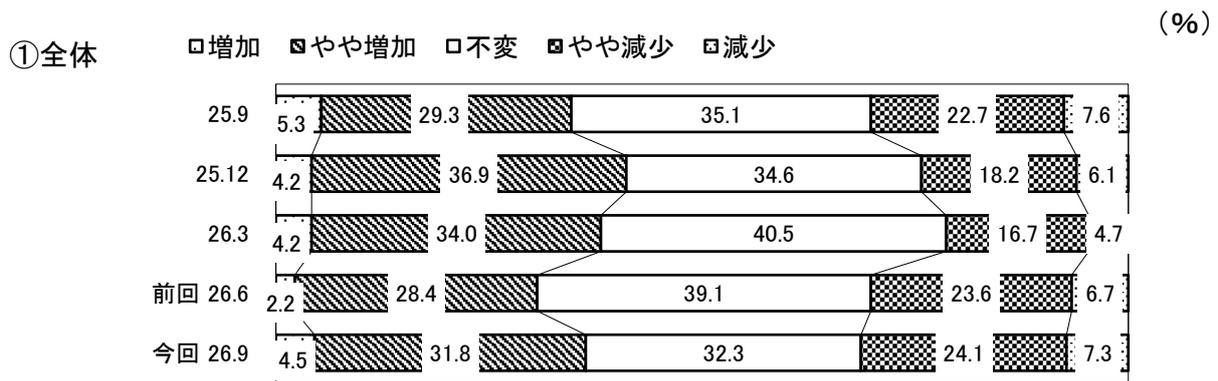
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

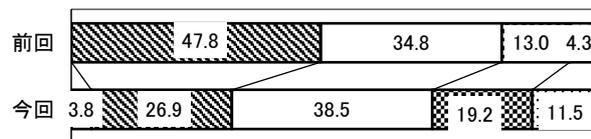
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	19 8.6%	7 26.9%		2 5.6%	1 2.8%	4 16.7%	2 6.5%	3 10.7%
6~10人	27 12.3%	6 23.1%	4 10.3%	2 5.6%	4 11.1%	4 16.7%	5 16.1%	2 7.1%
11~20人	59 26.8%	3 11.5%	14 35.9%	11 30.6%	6 16.7%	5 20.8%	9 29.0%	11 39.3%
21~30人	38 17.3%	3 11.5%	11 28.2%	7 19.4%	5 13.9%	4 16.7%	5 16.1%	3 10.7%
31~50人	33 15.0%	4 15.4%	5 12.8%	8 22.2%	6 16.7%	1 4.2%	5 16.1%	4 14.3%
51人以上	44 20.0%	3 11.5%	5 12.8%	6 16.7%	14 38.9%	6 25.0%	5 16.1%	5 17.9%
合 計	220 100%	26 100%	39 100%	36 100%	36 100%	24 100%	31 100%	28 100%

3. 調査結果

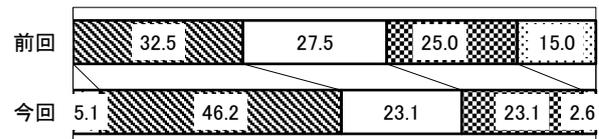
(1) 受注量について



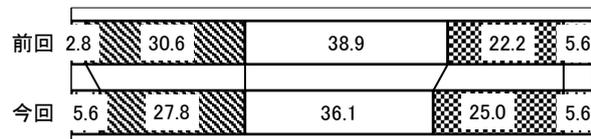
②鉄鋼・非鉄



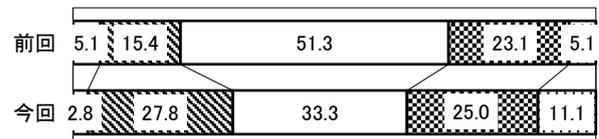
③金属製品



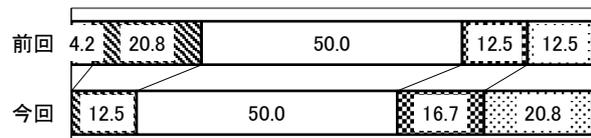
④一般機器



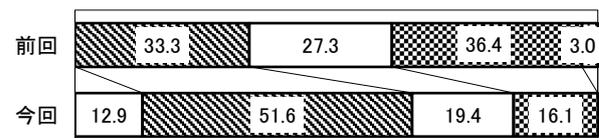
⑤電気機器



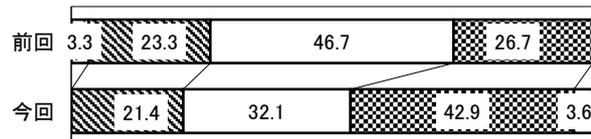
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

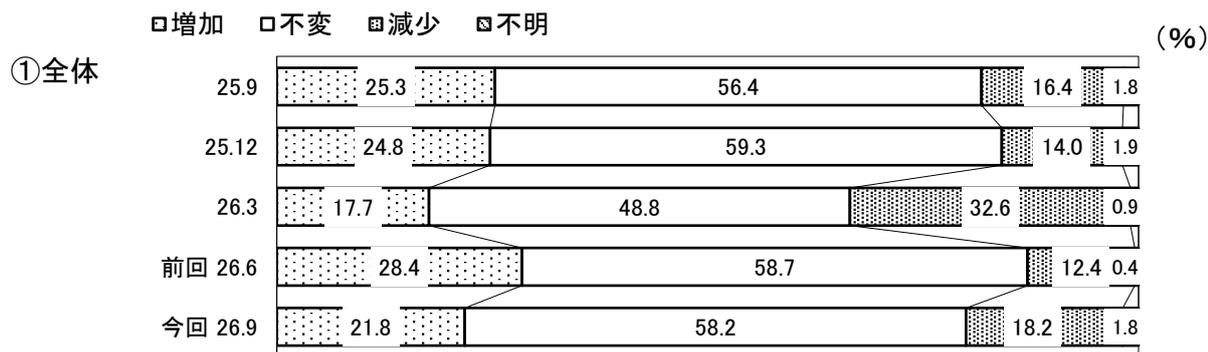
7月～9月期の全体の業況判断D I（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は4.9となり、前期（4月～6月）に比べ4.6ポイント上昇と前回調査に引き続き僅かながら改善の傾向となっている。

○業種別

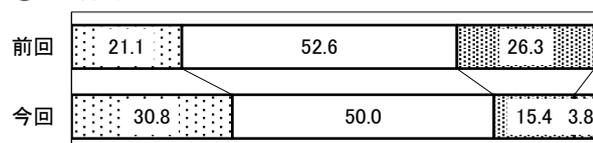
業種別D Iでは、精密機器で「増えた」が64.5%を占めて48.4（前期差54.5ポイント上昇）、金属製品で25.6（前期差33.1ポイント上昇）と大きな改善が見られる。

一方、鉄鋼・非鉄で±0（前期差30.5ポイント低下）、輸送用機器で△25.0（前期差25.0ポイント低下）、樹脂製品で△25.1（前期差25.0ポイント低下）と悪化が見られる。

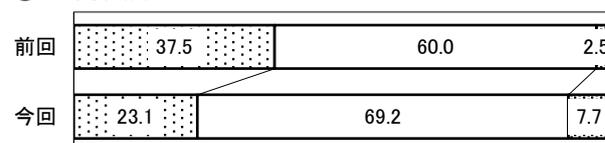
(2) 受注量の見通しについて



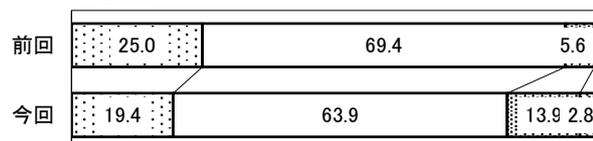
②鉄鋼・非鉄



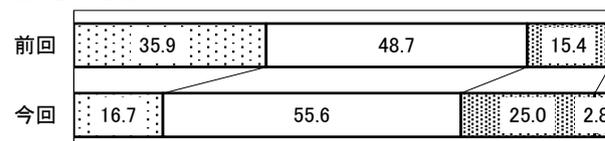
③金属製品



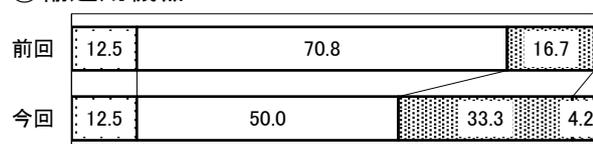
④一般機器



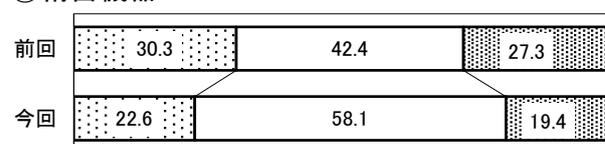
⑤電気機器



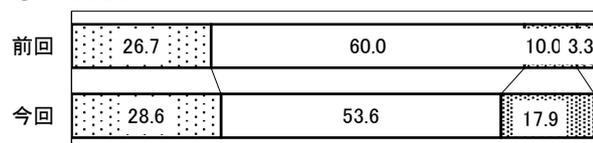
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

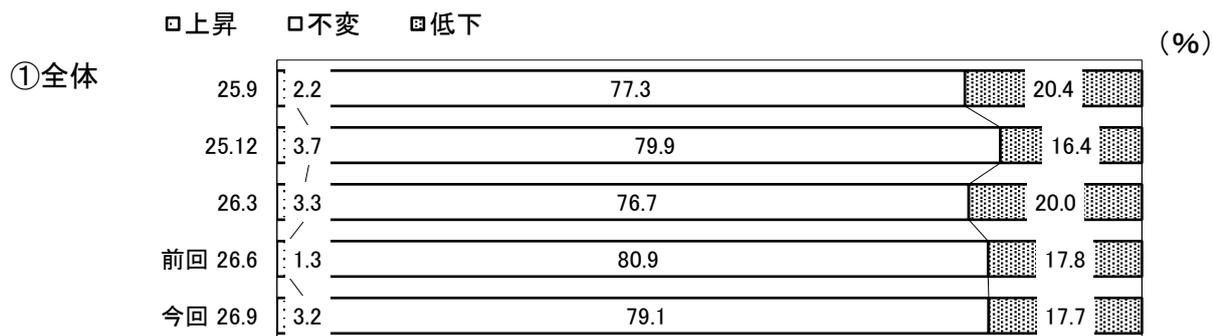
次期（10月～12月期）受注量見通しの全体の業況判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は3.6となり、前回（7月～9月）に比べ12.4ポイント悪化の見通しとなっている。

○業種別

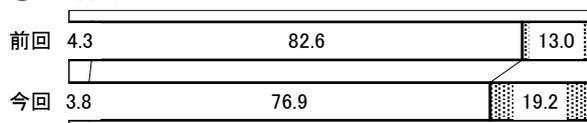
前回調査で全ての業種で改善が見られた業種別D Iは、電気機器で△8.3（前期差28.8ポイント低下）、輸送用機器で△20.8（前期差16.6ポイント低下）と悪化し、「減少」の見通しが多く見られる。

鉄鋼・非鉄では、15.4（前期差20.6ポイント上昇）と引き続き改善の見通しとなっている。

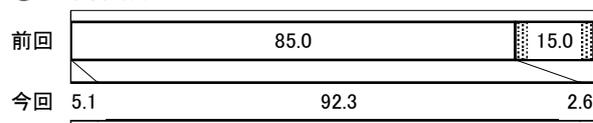
(3) 受注単価について



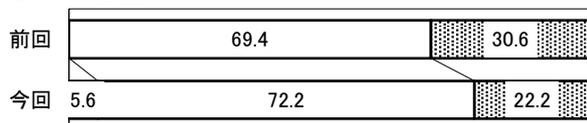
②鉄鋼・非鉄



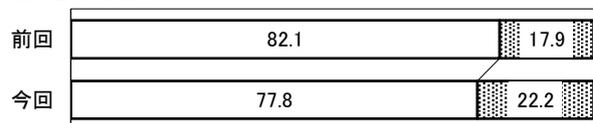
③金属製品



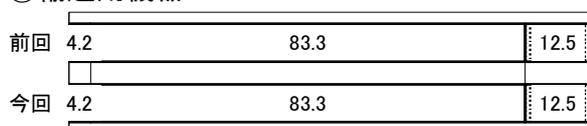
④一般機器



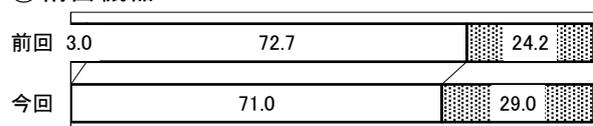
⑤電気機器



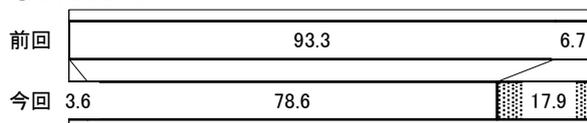
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

7月～9月期の全体の業況判断DI（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は「上昇」が微増し、 $\Delta 14.5$ （前期差2.0ポイント上昇）とやや改善の結果となったものの、依然として大きくマイナスの状態が続いている。

○業種別

業種別DIは、金属製品で2.5（前期差17.5ポイント上昇）と唯一プラス。一般機器でも「低下」の回答が減り $\Delta 16.6$ （前期差14.0ポイント上昇）と若干の改善が見られる。

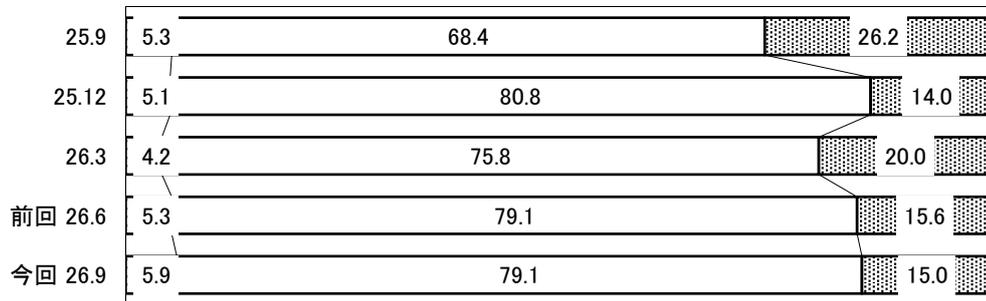
一方、精密機器では $\Delta 29.0$ （前期差7.8ポイント低下）と「上昇」の回答がなく、厳しい状況となっている。

(4) 資金繰りについて

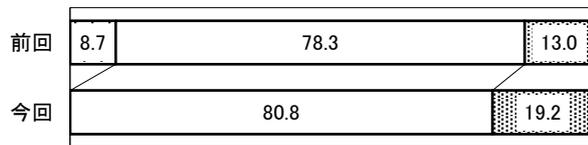
(%)

①全体

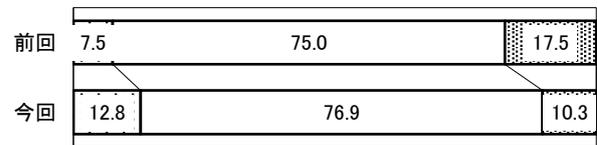
□好転 □不変 □悪化



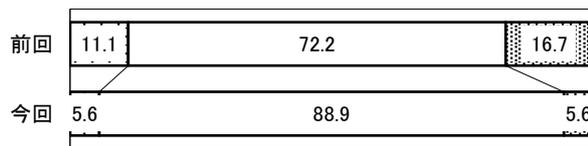
②鉄鋼・非鉄



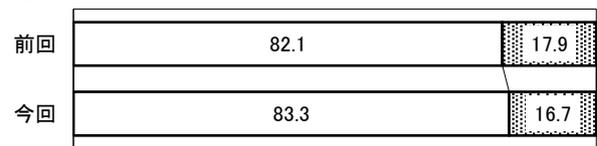
③金属製品



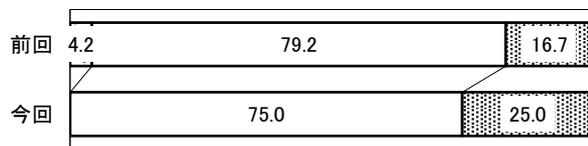
④一般機器



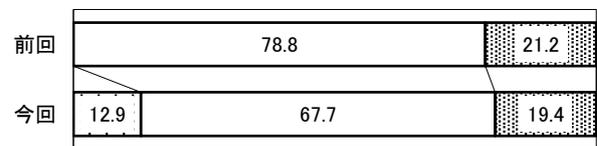
⑤電気機器



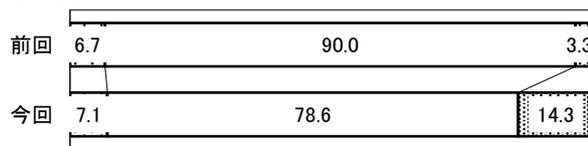
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

7月～9月期の全体の業況判断DI（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は、△9.1で前期差1.2ポイント上昇とほぼ変化はない。

○業種別

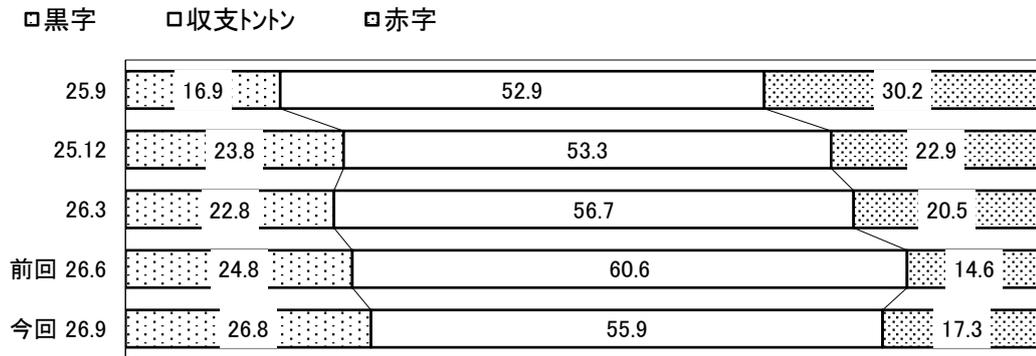
業種別DIは、金属製品で2.5（前期差12.5ポイント上昇）、精密機器で△6.5（前期差14.7ポイント上昇）と改善が見られる。

一方、鉄鋼・非鉄では△19.2（前期差14.9ポイント低下）、輸送用機器で△25.0（前期差12.5ポイント低下）と悪化が見られる。特に輸送用機器で1/4の企業が「悪化」との回答であった。

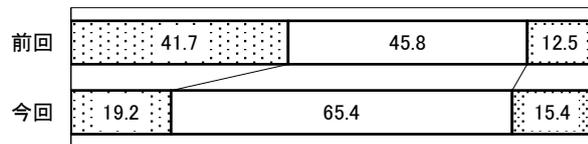
(5) 採算状況について

(%)

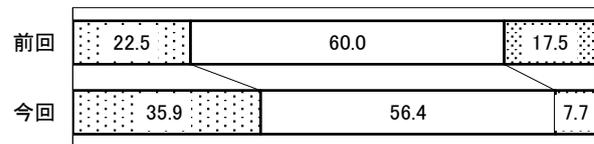
①全体



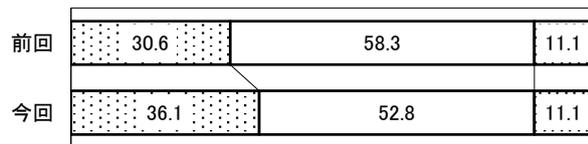
②鉄鋼・非鉄



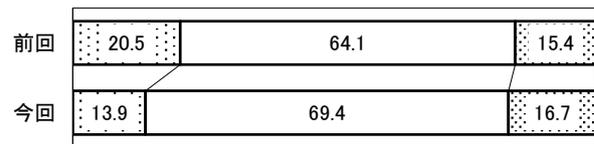
③金属製品



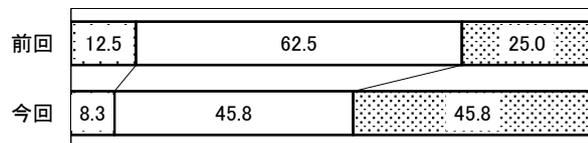
④一般機器



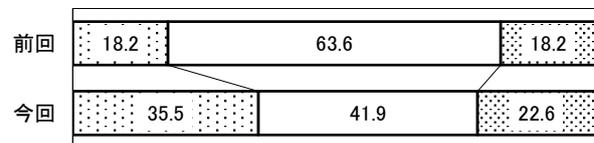
⑤電気機器



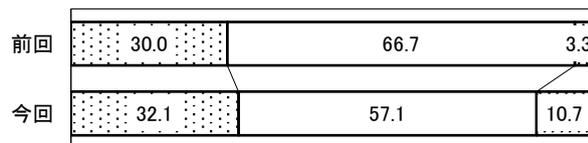
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

7月～9月期の全体の業況判断DI（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は、「黒字」「赤字」とも微増して9.5となり、前期（4～7月）に比べて0.7ポイント低下とほぼ変わらない状況となった。

○業種別

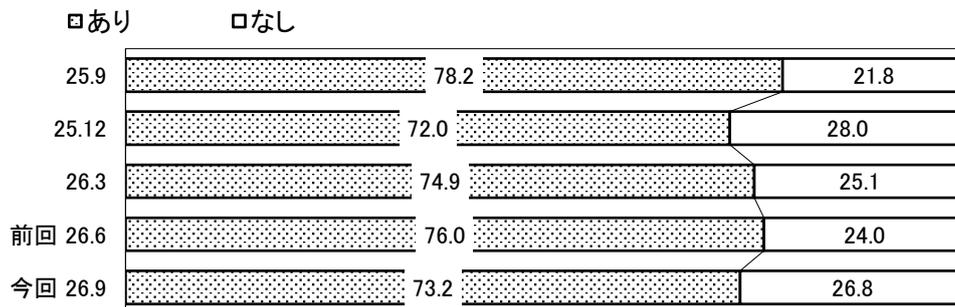
業種別DIは、前回「黒字」が大きく増えた鉄鋼・非鉄で3.8（前期差25.4ポイント低下）、輸送用機器では「赤字」とする企業が増えて△37.5（前期差25.0ポイント低下）と大きく悪化が見られる。

一方、金属製品では「黒字」が増加、「赤字」が減少し28.2（前期差23.2ポイント上昇）と改善が見られ、他に精密機器でも12.9（前期差12.9ポイント上昇）と改善が見られる。

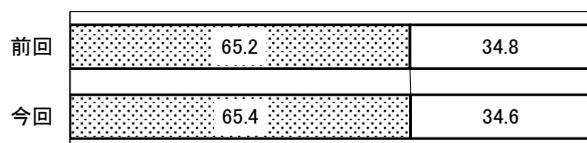
(6) 受注余力について

(%)

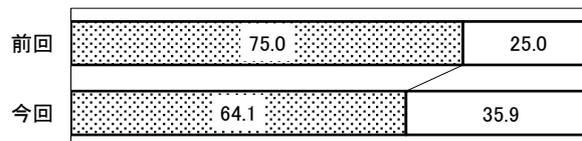
①全体



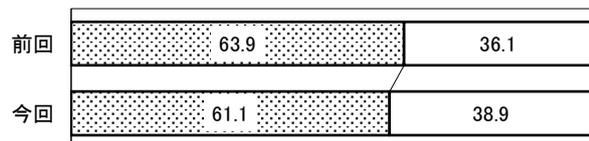
②鉄鋼・非鉄



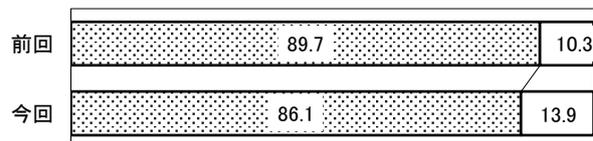
③金属製品



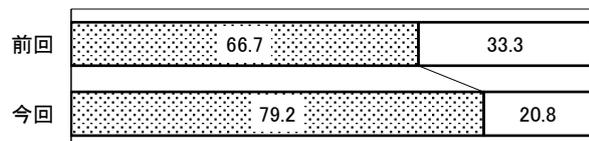
④一般機器



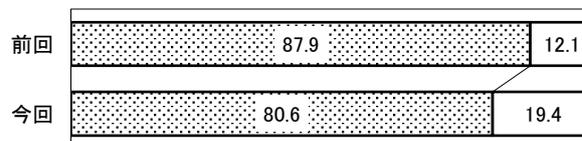
⑤電気機器



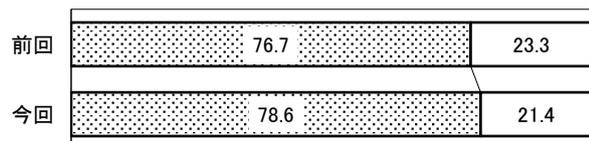
⑥輸送用機器



⑦精密機器



⑧樹脂製品



○全体

「受注余力あり」とする企業は減少し、73.2%と前期に比べて2.8ポイント減っている。

○業種別

「受注余力あり」が減少あるいは、微増の業種が多い中、輸送用機器では「受注余力あり」が12.5ポイント増えている。

減ったとはいえ、電気機器では依然として86.1%もの企業が「受注余力あり」としている。



公益財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-9234 FAX (075) 315-9240

E-mail: office@ki21.jp

U R L : <http://www.ki21.jp>